

教育の成果に関する自己点検・評価書

基準に係る本学の特徴及び目的

1 特徴

上越教育大学は昭和49年の新構想教員養成大学設立の趣旨に基づき、優れた実践力を備えた教員を養成するとともに、現職教員の研修を通じてその資質向上を図ることを使命とする大学である。さらに、平成12年度には、新構想の趣旨を発展させ、現代の教育的諸課題に対応する事をめざす教育課程改革が行われた。即ち、知の世紀における学校教育の役割と個々の人間理解を重視するとともに、教育という総体の中で「今、学校に必要なもの」を創造的に生み出す教育に関する臨床研究を、本学中期目標の前文に示されているように、「『学校』、『教師 - 教育内容・教育方法 - 子ども』、『学び』」という教育現場の実際を踏まえてダイナミックに推進し、その成果に基づいて、教育・研究指導の充実・改善に積極的に取り組むという特徴をもつ。

本学は、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として、オンリーワンの特色をもつ大学である。大学院に在学する現職教員を含めた本学の持つ知的、人的、物的資源を最大限に活用しつつ、小学校・中学校・高等学校の学校現場、他大学、他機関、地域との連携協力を進めながら使命を果たしており、その教育の成果として、全国トップレベルの教員就職率の維持に努めている。

学部教育の特徴は、主として初等教育教員の養成に関する社会的要請に応えるべく深い人間理解と豊かな学識を備えた教員を養成することである。そのため、教職への関心と意欲を持つ学生を全国から広く募り、教育に関する臨床研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、人文科学・社会科学・自然科学・芸術・スポーツについてバランスのとれた専門的な能力と実践的な指導力など教員に必要な基本的資質の育成に努めている。

大学院修士課程の特徴は、主として現職教員の資質・能力の向上に関する社会的要請に応えるべく、学校教育に関する臨床研究の成果を踏まえた理論と実際を教授し、学校現場における様々な課題に対応できる高度な実践的指導力を養成することである。

2 目的

学校教育学部の教育の成果に関しては、次の目的・目標が挙げられる。

(1) 学校教育学部卒業者が身につける資質・能力に関する具体的目的・目標

社会的要請に応える初等教育教員としての深い人間理解と豊かな学識

有機的連関のある教育者としての使命感と教育愛に支えられた豊かな教養

我が国及び地域の歴史・文化の理解，人間関係能力，異文化理解，異文化コミュニケーション能力
情報リテラシー

生涯学習社会における健康スポーツ等の体験，地球環境問題など現代社会が抱える諸課題に対する学際的な学び

(2) 卒業後の進路等に関する具体的目的・目標

前項の初等教育教員としての資質・能力の修得を前提として、全国トップレベルの教員就職率

全国の教員採用者に占める本学卒業生の割合の向上

(3) 教育の成果の検証

教育委員会，各学校等関係機関との緊密な意見交換，及び卒業生，同窓生を含めた成果に関するアンケート調査の実施

学生による授業評価アンケートの実施

大学院修士課程の教育の成果に関しては、次の目的・目標が挙げられる。

(1) 大学院修了者が身につける資質・能力に関する具体的目的・目標

実践的指導力を中心とする現職教員の資質・能力の向上

専修免許状の取得率の向上

学校現場が抱える教育の諸課題に対応できる実践的資質・能力

現職教員以外の学生は、教員としての基本的資質・能力を踏まえて、創造的に教育・研究に取り組む力量、及び高度な実践的指導力

(2) 修了後の進路等に関する具体的目的・目標

現職教員については、任命権者、サービスの監督者、及び所属長から、修得した専門的知識・実践力に対する高い評価を得る。

現職教員以外の学生については、教員就職率の向上

(3) 教育の成果の検証

任命権者、サービスの監督者、及び所属長との密接な意見交換、及び修了生、同窓生を含めた成果に関するアンケート調査の実施

学生による授業評価アンケートの実施

自己点検・評価

- 1 基準 6 - 1 : 教育の目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等に照らして、教育の成果や効果が上がっていること。

(1) 観点・指標ごとの分析

観点 6 - 1 - : 大学として、その目的に沿った形で、教養教育、専門教育等において、課程に応じて、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が明らかにされており、その達成状況を検証・評価するための適切な取組が行われているか。

(観点・指標に係わる状況)

上越教育大学の教育目的については、「上越教育大学概要」(- 1)において、「教育者としての使命感、人間愛、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術など専門職としての高度な資質・能力の育成」という創設の趣旨・目的が明記され、学部では「児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成すること」、大学院では「主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ること」と学部学生・大学院学生が身につける学力、資質・能力や養成しようとする人材像が示されている。「上越教育大学概要」と同一の内容は、「上越教育大学大学案内」及び「上越教育大学大学院案内」、ホームページにおいて閲覧することができる。

その達成状況を検証・評価するために、「国立大学法人上越教育大学自己点検・評価規則」(- 4)ならびに「国立大学法人上越教育大学評価委員会規程」(- 5)に基づき、自己点検・評価を行うための規則並びに組織が設けられ、「国立大学法人上越教育大学評価基準」及び「国立大学法人上越教育大学評価基準に係わる観点・指標」に基づいて組織的な取組が行われている。

(分析結果とその根拠理由)

周知のように、上越教育大学は、昭和49年の新構想の教員養成大学等に関する調査会「教員のための新

しい大学・大学院の構想について」(報告)に基づいて創設され、同報告で述べられた内容がほぼそのまま上越教育大学の教育目的や方針として定められている。新構想教員養成大学という創設の趣旨に基づき、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像等についての方針が定められ、現在に至っている。その後、昭和62年の旧教員養成審議会答申、さらに平成9年の同審議会答申では、教員として求められる資質・能力は変化していることから、教員に求められる資質・能力は、いつの時代にも求められる資質・能力と、時代の要請に応じて今後特に求められる資質・能力に区分して示された(- 2)。これを受け、平成元年と平成10年の教育職員免許法の改正と上越教育大学が平成12年に実施した教育課程改革により、本学授業科目の区分・内容は(上越教育大学学校教育学部履修規程(- 3)第6条のとおり)となっている。具体的には、主として、いつの時代にも求められる資質・能力を培う科目として、人間教育学関連科目、ブリッジ科目、教育実践科目の内容が対応している。また、時代の要請に応じた教育諸問題と諸課題に対する問題解決能力を培う科目として相互コミュニケーション科目、専門科目、卒業研究が該当している。

その達成状況を検証・評価するための適切な取組については、上述の規則、組織等の制度的側面について整備が行われている。教育の達成状況、特に卒業後の質の確保についての取組については、6 - 1 - ~ で検討する。

「根拠資料・データ」

- 1 上越教育大学の教育目的(平成17年度上越教育大学概要)
- 2 教育職員養成審議会・第一次答申
- 3 上越教育大学学校教育学部履修規程
- 4 国立大学法人上越教育大学自己点検・評価規則
- 5 国立大学法人上越教育大学大学評価委員会規程

観点6 - 1 - :各学年や卒業(修了)時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について、単位取得、進級、卒業(修了)の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業(学位)論文等の内容・水準から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点・指標に係わる状況)

学生の学力、資質・能力について、教員免許取得状況(- 1)・単位修得状況(- 2)、進級・卒業・修了状況(- 3)、卒業論文・修士論文提出状況(- 4)、修士論文発表会の状況(- 5)について資料が作成されている。

学部学生の中学校教諭一種免許状の取得率は、平成12年度74%から平成16年度87%と年々上昇している。一方、幼稚園教諭一種免許状は平成12~14年度は60%台、平成15~16年度は40%台と減少傾向である。取得数別人数では、大半の卒業生が複数取得しており、3種類以上の教員免許状を取得している者は平成12~16年度通して60%台に昇る。

成績評価において、学部では、評価Aの修得率が、平成12年度65%、平成16年度76%と上昇傾向である。大学院では、平成12~16年度通して95%以上であり、一貫して高い。

学部の進級状況は平成12~16年度いずれも98%以上、卒業は94%以上である。学部4年次の留年者数は平成12~14年においては8~9%であったが、平成15年5%、平成16年2%と減少している。学部・大学院の休学者、退学者は平成12~16年度において、2~5%を推移している。

卒業論文、修士論文の未提出者は平成12~16年度において、1~4%である。

(分析結果とその根拠理由)

教員免許取得状況について、学部では、卒業要件を充たすことより、小学校教諭一種免許状（幼稚園教諭一種免許状）を取得できることになっている。 - 1 の資料にあるように、1 種類のみ免許状取得者は11人（全体の7.2%）で、大半の卒業生は複数の教員免許を取得している。大学院においては、59人（修了者の27.7%）が免許状を取得しており、その大半は専修免許状であった。

単位の修得率については、 - 2 にあるように、平成16年度の場合、学部では、99.2%が単位を修得しており、特にA評価の修得率は77.5%と非常に高い。平成10年の旧大学審議会答申、平成17年中央教育審議会中間報告に見られるように、単位制度の趣旨に準拠した「責任ある授業運営と厳格な成績評価」や「出口管理の強化」を前提とした結果であるならば、単位修得状況の観点から見ると高い学力、資質・能力を有した卒業生を輩出していると考えられる。また、大学院でもA評価の修得率は95.5%となっており、厳格な評価、出口管理とのバランスで、この結果を評価する必要がある。

進級・卒業・修了状況については、 - 3 にあるように、平成16年度の進級率、卒業率、修了率ともに95.0%以上と高い数値となっている。また、留年・休学・退学も極めて少ない状況となっている。

卒業論文・修士論文の提出状況については、 - 4 にあるように、卒業論文、修士論文ともにほぼ100%が合格しており、極めて合格率は高くなっている。

修士論文の発表会については、 - 5 にあるように、生徒指導総合、英語を除き、残りの講座分野では、修士論文の発表会を公開で行っており、7 講座分野は、積極的に公開を進めている。

「根拠資料・データ」

- 1 教員免許状取得状況
- 2 単位修得状況
- 3 進級・卒業・修了、留年・休学・退学状況
- 4 卒業論文・修士論文提出状況
- 5 修士論文発表会

観点6 - 1 - : 学生の授業評価結果等から見て、大学が編成した教育課程を通じて、大学の意図する教育の効果があったと学生自身が判断しているか。

（観点・指標に係る状況）

平成13年度より、本学では「学生による授業評価アンケート」を継続して実施している。簡潔にこの間の経緯を述べると、次の通りである。平成13年度及び平成14年度については、学生による授業評価のなかで、教育課程全体についての教育効果を確かめるため、学部4年生と大学院2年次生のみを対象とする「カリキュラム改善のためのアンケート」を実施してきた。これらのアンケート結果から本学の教育課程全体の効果を把握してきた。ただし、この従前のアンケートは自由に記述する形式のものであったので、必ずしも回答率が高くなかったこと等も考慮して、改善の必要性が認められた。

平成17年度は、上記の経緯を考慮して対象を全授業科目とし、全学生による回答（評価）を求めるよう授業評価の方法的改善を加えて実施している。本観点の「大学が編成した教育課程を通じて、大学の意図する教育の効果」については、各授業科目ごとに学生からの評価データを収集するための設問を9項目設定しており、この中で特に次の4項目を教育効果を図る指標と考えている。（なお、この平成17年度改善実施している授業評価アンケートは、設問項目数は18で各設問に対する5段階による回答と、その他に自由記述から構成されている。）

○「この授業で、ものの見方や興味・関心を拡げることができましたか。」

○「この授業で、この分野における新しい知識、手法、技能等を修得することができましたか。」

○「この授業は、有意義であったと思いますか。」

○「あなたは、総合的にこの授業に満足していますか。」

(分析結果とその根拠理由)

平成13年度から平成16年度まで実施してきた学生による授業評価アンケートは、基本的に文章記述式で、しかも肯定的に評価できる授業科目についての評価を求めていたが、平成17年度からは学生による授業評価情報を可能な限り広くかつ効率的なデータ処理ができるよう変更した。平成17年度前期分及び後期分の学生による授業評価データの詳細な分析・検討作業を早急を実施することとしているが、全体的な回答結果としては概ね良好であった。ただし、次の諸点については、詳細な分析・検討作業を実施する必要があると考えている。すなわち、学部学生の授業に臨む準備・努力に相対的に弱さが認められること、受講学生数が相対的に多い授業では、学生からみた教育効果はかなり低くなっている点である。

「根拠資料・データ」

- 1 平成17年度学生による授業評価実施要項

観点6 - 1 - :教育の目的で意図している養成しようとしている人材像等について、就職や進学といった卒業(修了)後の進路の状況等の実績や成果について定量的な面も含めて判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点・指標に係る状況)

1) 学部

年度計画にある教員採用試験受験者比率は、平成16年度において前年度比0.9%増となった[- 1]。中期計画にある教員就職率は平成16年度卒業生において平成17年5月1日現在64.7%に達し、前年度比4.9%増と一定の成果をあげた[- 2]。また、平成16年度卒業生の就職・進路状況の特徴としては、保育士が前年度比6人増、大学院進学者が前年度比5人増、未就職者が前年度比11人減という結果であった[- 3][- 4]

就職委員会では、教員就職率を高めるために、平成16年度に「学生就職支援プロジェクト」を立案・実施し[- 5]、このプロジェクトを軸とした中期計画にある「教員就職率向上のための総合戦略」を同年度末にとりまとめ、平成17年度から実施した[- 6]。具体的には、「教員採用試験学習支援システム」による問題解決能力のある教師のバーチャルトレーニング、トータルな教員採用試験講座プログラムの実施など民間のノウハウを導入した体系的な取り組みである。また、学部4年間(大学院2年間)を見通した就職指導計画に基づき、教員採用試験受験者比率向上を目指し、1年次学生には正課授業「人間教育学セミナー」において、2年次学生以上には就職ガイダンス等において、最近の教育界の動向及び教職の魅力等について講義・指導を行った[- 7]。

2) 大学院

平成16年度大学院修了生の就職・進路状況は、教員就職率が51.7%となり前年度比1.7%増であった[- 2]。また、企業・官公庁への就職者が前年度比7人増、進学者が前年度比5人増となり、未就職者が前年度比24人減となった[- 3][- 4]。

学部学生と同じく平成16年度に「学生就職支援プロジェクト」[- 5]を立案・実施し、このプロジェクトを軸とした「教員就職率向上のための総合戦略」を同年度末にとりまとめ、平成17年度から実施した[- 6][- 7]。

上記に加え、平成16年12月に現職教員を除く大学院2年次学生を対象に就職実態調査を実施し、具体的なデータの収集・分析を行った[- 8]。その結果に基づき、平成16年度に「教員養成における大学院

の役割と総合的な対策」を構築し、平成17年度より、プレイスメントプラザのキャリア形成へのかかわり強化、大学院学生に対する教員採用試験を中心とした総合的就職支援システムの構築など、順次同対策を開始した。

(分析結果とその根拠理由)

就職については、「学生就職支援プロジェクト」[- 5]を重要な柱として立案した、中期計画にある「教員就職率向上のための総合的戦略」[- 6]は、教育目的を実現する上で成果あったと判断できる。その理由は次の2点である。まず、平成16年度から実施した「学生就職支援プロジェクト」[- 5]により、質的な改善をめざし民間のノウハウを活用した教職講座や教員採用試験情報を提供された学部学生が平成17年3月に卒業し、教員就職率としては前年度比4.9%増の64.7%に向上したことである[- 2]。次に、大学院学生については、未就職者が24人減となり、就職・進路支援について一定の効果があつたといえる[- 3][- 4]。しかし、教員就職率の一層の向上のために、今後さらに大学院学生への教員採用試験対策に検討を要する。

進学については、学部学生の大学院進学が平成16年度に前年比5人増の23人となり、更に高度な実践的指導力を目指す学生が現状より増加した[- 3][- 4]。

「根拠資料・データ」

- 1 教員採用試験受験・合格状況(公立学校)
- 2 教員就職状況
- 3 平成15年度卒業生・修了者の就職状況
- 4 平成16年度卒業生・修了者の就職状況
- 5 「学生就職支援プロジェクト」説明資料
- 6 「教員就職率向上のための総合的戦略」
- 7 平成17年度就職指導計画
- 8 「教員養成における大学院の役割と総合的な対策」

観点6-1- :卒業(修了)生や、就職先等の関係者から、卒業(修了)生が在学時に身に付けた学力や資質・能力等に関する意見を聴取するなどの取組を実施しているか。また、その結果から判断して、教育の成果や効果が上がっているか。

(観点・指標に係る状況)

教育のあらゆる分野に関する専門的な能力と実践的な指導力など、教員に必要な基本的資質の習得という点で、教育の成果や効果が上がっているかに関する意見を聴取する取組について以下に記す。まず、卒業(修了)生対象ではないが、平成15年12月に学部4年次学生対象に「平成15年度学部4年次学生の公立学校教員採用選考試験の受験・非受験に関するアンケート調査」を実施した。その結果、教育実習の経験が、受験するかしないかを定める大きな判断材料になっていたこと、6割の学生が受験するかどうかで迷ったことなどを把握できた[- 1]。次に平成16年12月に大学院2年次生(現職教員を除く)に「就職実態調査」を実施した。回答者64名中、教員採用試験受験者は43名で、そのうち教職講座参加者は32名であり、受験者と講座参加者の間に高い相関があつた。一方、役に立った、物足りない、レベル別に講座を開いた方がよい、授業評価(講座内容の見直し)を行なう方がよい、同じ講座を複数回実施希望など教職講座に対する要望も多かつた[- 2]。さらに、平成16年度に就職委員会で実施した教育委員会等(石川県、新潟県、下越教育事務所、大阪府、愛知県、横浜市、神奈川県、中越教育事務所、京都府)訪問において質問事項「本学の教育に対する御要望、御意見」を照会し、教育委員会等の教員採用担当者が

ら意見を聴取した〔 - 3 〕。意見聴取した内容の中から、本学の教育の成果や効果について関わる点を抜粋したものは次のとおりである。（・合格率は高い。・教員採用試験の理科実験対策の教職講座、激励会は評価する。・県教育委員会の重要課題である「学力の向上」「いじめ・不登校等の生徒指導上の問題の解決」「総合的な学習の時間の充実」等に果敢に取り組み、成果を上げることのできる人材を養成してほしい。・実践的指導力を着実に身につけてもらいたい。・「子どものために」と関わりがもてる学生を養成してほしい。）

（分析結果とその根拠理由）

学部4年次生及び大学院2年次生（現職教員は除く）対象の調査を実施しており〔 - 1 〕〔 - 2 〕、これらは教員に必要な基本的資質の習得に関する卒業生（修了生）からの意見聴取に準ずるものと考えられる。しかし、本学で習得した教員に必要な資質は卒業（修了）後に実際の教育現場で評価されるべきであることから、卒業後の追跡調査は必須である。

学部4年次生対象の調査結果から、教員採用試験受験への意思決定の主な理由は、「入学前から決めていた」、「教育実習を経験して」、「魅力ある職業だと思う」、「先輩（教員）との触れ合いにより」、「取りあえず受けておこう」などさまざまな様相を示しており、受験への意欲は、在学前、在学中を通して培われ、これらの集大成が最終的な合格や就職後の適応に繋がることが示唆された〔 - 1 〕。

大学院2年次対象の調査から、教員採用試験受験者と教職講座の受講者との間に相関があり、また、教職講座に対する様々な要望から、教職講座への高い関心が浮き彫りになった。

「根拠資料・データ」

- 1 「平成15年度学部4年次学生の公立学校教員採用選考試験の受験・非受験に関するアンケート調査報告書」
- 2 「平成16年度大学院2年次学生（現職教員を除く）対象の就職実態調査」
- 3 平成16年度教育委員会訪問

（2）優れた点及び今後の検討課題

（優れた点）

上越教育大学の教育目的である「教員養成」について、教員採用の実績という量的観点からみると、教育の成果は極めて高い水準にあると言える。特に、就職委員会が取り組んだ中期計画にある「教員就職率向上のための総合的戦略」は、教員就職率の向上という一定の成果をあげ、教育目的を実現する上ですぐれている。また、就職委員会が毎年実施している教員の任命権者である教育委員会などの訪問は教育関係者との緊密な意見交換の場を設けるという点で優れている。

大学が編成した教育課程に対する評価について明らかにする意図で学生による授業評価を平成13年度より実施している。今年度は評価結果の客観性を高めるために、情報収集方法および評価内容の改善を行った点が優れている。即ち、平成17年度から、評価情報を可能な限り広く収集し、かつ効率的なデータ処理ができるよう評価内容を変更し、現在、情報収集および分析中である。

（今後の検討課題）

卒業生の質の確保という観点から見ると、採用された教育委員会の本学卒業生に対する評価、研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況、卒業（修了）生が在学中に身につけた学力や資質・能力などに関する意見を聴取する取り組み等に関する資料については、部分的なものはあるが当該観点そのものに合致するものは少ないため、これについて今後取り組む必要がある。

「教員就職率向上のための総合的戦略」の1つ「トータルな教員採用試験講座プログラム」の教職講座

の時間割確保，また教職講座・就職ガイダンスへの多数の学生の参加，「教員採用試験受験への意欲を向上させるキャリア開発プログラム」の構築等の更なる検討が必要である。就職支援室としては，教員採用試験以外の情報（公務員，一般企業，私立学校など）も充実させることで，結果としての利用率の上昇も期待される。平成16年度からスタートした教育職員免許取得プログラムの大学院学生を視野に入れた教職講座に対する対策がひとつの課題である。

基準6の自己評価の概要

上越教育大学の教育目標は、「上越教育大学概要」に明記されているように、学部においては、人間理解に基づく優れた指導能力を備えた初等教育教員の養成であり、大学院においては、初等中等教育に関わる諸科学の専門的な研究を踏まえて、理論的・実践的な指導能力を向上させることである。この方針は、「概要」の他に「大学案内」、「大学院案内」、ホームページ等にも掲載し、周知する体制が取られている。本学は、新構想大学としての理念を踏まえながら現代の益々複雑化する教育的課題に臨時的に対処できる人材の養成を目指しており、その教育目的の達成状況を検証・評価する組織として「大学評価委員会」があり、「自己点検・評価規則」、「大学評価委員会規程」等に基づいて組織的な取り組みが行われているところである。

目標とする資質・学力を学生が身につけたかどうかを判断するための具体的な資料としては、単位取得状況、進級・卒業（修了）の状況、卒業論文・修士論文提出状況、修士論文発表会開催状況に等に関するデータがあり、目的がおおむね達成されていることを示している。

大学が意図する教育を学生がどう受けとめたかを検証するために、学生による授業評価アンケートを実施している。実施組織は大学評価委員会の下にあるファカルティ・デベロップメント専門部会である。前期・後期の授業終了時にすべての授業を対象に実施され、アンケート回収率も高い。大学全体の集計を見ると学部・大学院ともに高い評価が得られている。

卒業後の進路状況に関する定量的なデータを見ると、高いレベルの教員就職率に表れているように、教育目標実現の成果が上がっている。就職委員会及び就職支援室が中心となって、「学生就職支援プロジェクト」、「教員就職率向上のための総合戦略」、「教員採用試験学習支援システム」等を立案・実施した組織的な取組の成果と言える。

本学卒業（修了）生が在学時に身につけた資質・能力に関して、学外者から意見聴取する取り組みとしては、アンケート調査と、各県の教育委員会や地域の教育事務所に出向いての意見聴取が行われている。今後は、それに加えて、卒業（修了）生を対象にしたアンケートを充実させる必要がある。それらの情報を教職講座に結びつける取組が行われているが、さらに押し進めることが望まれる。